

～第3期みらいろプラン これまでの取り組みと最終年度へむけて～

JAふくしま未来 第3期みらいろプラン【中期経営計画書（令和4～6年度）】メインスローガン

ど真ん中に“食と農”、次代につなぐ地域づくり

～不断の自己改革へさらなる挑戦～



公式HP



Youtube

動画続々配信中!



みらいろ

JA管内で生産されている **果実：桃(赤)・蘋果：米(黄金)**・**野菜：胡瓜(緑)**・**畜産：牛(ピンク)**の4色
(当地区のバランスのとれた農畜産物で未来を彩ります。)



ふくしま未来農業協同組合

令和6年3月

テーマ① 利用者負担の原則に基づく農業関連施設運営

＜その1＞第3期中期経営計画「みらいろプラン」の中長期ビジョン

中長期
ビジョン

「持続可能な高付加価値販売実践サイクル」と
「JAふくしま未来版“成長と分配”」の実現

- ① 農業関連施設において利用者負担の原則に基づく事業運営
- ② 営農販売事業と購買事業をあわせて収支均衡バランスのとれた事業運営

JAふくしま未来版
「成長（経営安定）による分配（支援と貢献）」

分配

＜令和4年度の剰余金における還元＞

- 出資配当金4億円（年2.5%）
- 事業分量配当金1億円（肥料・農業の供給高に対し3%）

支援と
貢献

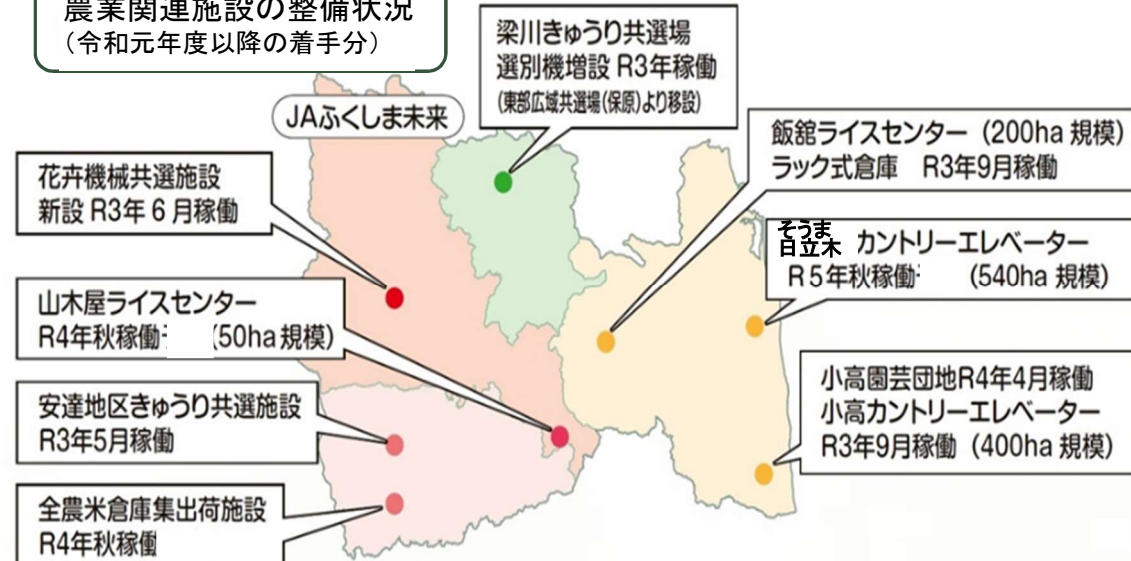
＜令和5年度計画＞

- 農業振興支援事業
 - 担い手育成給付事業
 - 地域くらし支援事業 500万円
- 2億円

高付加価値販売実践サイクル



農業関連施設の整備状況
（令和元年度以降の着手分）



ふくしま未来の大型農業関連施設＞＞カントリーエレベーター：6基、
果実共選場：13か所、きゅうり共選場：8か所、花卉選果場：1か所、あんぽ柿加工選別包装施設1か所

重要ポイント

農業の高付加価値化や生産性向上を図る農業関連施設は利用者負担が原則（整備や償却費に応じて負担）

機械共選のメリット

＜市場の観点＞

- センサー等で品質担保されることにより単価アップ
- 産地のブランド価値向上

＜生産者の観点＞

- 荷造り作業からの解放により新たな作付けや規模拡大が可能に。

テーマ① 利用者負担の原則に基づく農業関連施設運営

＜その2＞農業関連施設整備による農業振興

夏秋きゅうり



日本一の夏秋きゅうり産地継続中
令和5年度は過去最高の44.8億円

＜取り組み内容＞

- 日本一の夏秋きゅうり産地継続形成構想 令和元年12月に策定
- 管内3ブロック体制として最寄りの機械共選施設の利用を促す
- 機械共選による出荷形態・包材の統一

＜成果＞

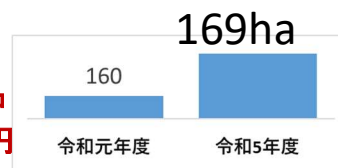
- 新規作付けの増加 令和4年度31人 令和5年度40人
- きゅうり機械共選は個選に比べキロ単価44円プラス（令和5年度）

＜集荷量・販売額＞

※令和5年11月25日現在 受託販売のみ

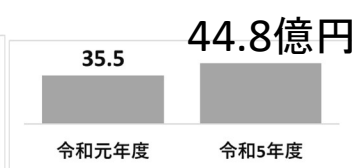
＜栽培面積＞

9ha増加(R5-R1)



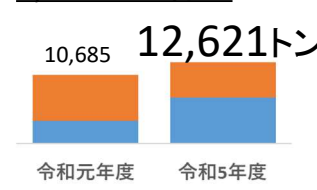
＜販売額＞

9.3億円増加(R5-R1)

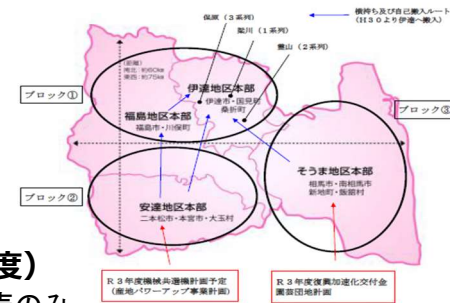


＜出荷量＞

1,936トン増加(R5-R1)



機械共選比率は
(出荷量基準)
令和元年度32.8%
令和5年度56.9%へ
大幅アップ(+24.1%)



もも



「ふくしま桃の日 記念日制定」
令和5年度は過去最高の73億円！

＜生産者＞

- 出荷戸数: 約1,930戸（法人含む）

- 栽培総面積は1,100haを維持

＜指導＞

- 早生種や晩生種への改植（長期安定出荷へ）

＜共選施設＞

- もも共選場は9か所



＜単価＞

198円上昇 (R5-H29)

花 卉

- 令和3年6月に結束重量選別機4台導入
- 選別・箱詰め作業を受託し、栽培者の労力を大幅に軽減



小菊の新規栽培者

令和4年度32人(1.8ha増)

令和5年度11人(1.0ha増)

テーマ② JAふくしま未来式「のれん分け方式」



<相談件数>

- 令和4年度相談件数128件(前年度は50件)
- 令和5年度相談件数117件
大幅に相談件数が増加している。

2023年10月19日(木) 日本農業新聞 JA 5ページ

キュウリ新規就農40人



キュウリの共通作業。出荷量は
過去最高を更新する見通しだ
(福島県伊達市で)

JAふくしま未来「のれん分け方式」

「ふくしま未来」日本一の夏秋キュウリ産地を築けるJAふくしま未来は、独自の「のれん分け方式」で、新規就農者の育成に成果を上げ、出荷量を増やす。2023年度キュウリの出荷量は9月末時点で1万1千18トンで、このまま順調に生育すれば過去最高を更新する見込みだ。23年度はキュウリ生産者だけで40人が新規就農、新規栽培面積が4倍増加し、機械共選の利用者も増加した。

JAは22年度から同方式で就農支援担当の専任体制をつくり、行政機関と連携しながら、相談から就農後に経営が軌道に乗るまでサポートしている。同方式は営農計画の策定、農地や施設、機械、資材などの取得、め組やかな支援体制が経営力向上、地域農業者との交流までを支援。新規就農者が安心して安定経営を目指す仕組み。個別の新規就農者に合わせた最速な方法を助言し、研修先の農家から技術継承を含めて設備などにきめ細やかな支援体制が、同方式は産地の維持・発展につながっている。キュウリでは、機械共選の利用者が増え、たこと生産者の選果努力の低減にも結び付いた。JAによると、それに伴って栽培面積が増えたことで出荷量が増加したという。今年産のキュウリは、記録的な猛暑による水不足で形が悪くなり、下位等級比率が高くなるなど苦戦したものの価格は安定。出荷は11月に終盤を迎える予定だ。

専任、軌道乗るまで支援

<新規就農者件数 33人(令和4~5年)>

- 令和4年度 新規就農者研修15人。
うち6人が1年の研修を経て就農開始し、
9人が研修2年目に入る
- 令和5年度 新たに18人が新規就農者研修開始。
研修受入農家は87軒 現在27人が研修中
野菜15人、果樹6人、花卉1人
水稻+野菜3人、野菜+果樹2人

テーマ③ JAふくしま未来の「みどりの食料システム戦略」

令和5年3月「みどりの食料システム戦略」担当配置

2023年3月25日(土) 日本農業新聞 総合1面12版遅 1ページ

環境配慮、コスト低減へ

JAふくしま未来は、2023年度から、「みどりの食料システム戦略」を推進する。担当は、農業生産の環境にやさしい農業生産体制の構築を推進していく。

JAふくしま未来

専任担当は、営農指導員が毎月巡回し、調査を進める。JAの数又清市組合長は「産地として適正価格に向けた取り組みが必要。販売戦略の一助となるよう、新規就農者の品目選択時に活用できるよう、取り組みに力を入れていく」とする。

「みどりの食料システム戦略」担当3人配置

品目別の生産費調査 JA独自にスタート

- 32品目
- 102戸の農家協力
- 調査期間
令和5年6月～令和6年5月
- 毎月巡回指導



- 適正価格形成へむけて
市場との交渉の基礎に！

価格転嫁へ生産費調査

2023年7月3日(月) 日本農業新聞 総合1面12版遅 1ページ

JAふくしま未来

JAふくしま未来は2023年度、農業経営での品目別の生産費を独自に調査する。販売先との価格交渉などの基礎資料として活用し、農畜産物の適正価格での販売につなげる。新規就農者らの品目選定や行政への支援要請などへの参考にもして、管内の農業振興に役立てる。33品目を対象に職員が農家を巡回して調べる。

同JAは12市町村を管内とし、県の約20%の面積を管轄する広域JA。多様な栽培品目があり、管内の実態を反映した生産費や労働

33品目、交渉の材料に

時間に関するデータがないのが課題だった。

そこで、各地区での主要品目の生産費を調べる。調査する品目は、水稻、桃、キュウリなどの33品目。収量や販売金額、生産費、労働時間などについて、6月から24年5月まで調査する。6月30日現在、103の農家を対象とする。営農指導員が毎月巡回し、調査を進める。

JAの数又清市組合長は「産地として適正価格に向けた取り組みが必要。販売戦略の一助となるよう、新規就農者の品目選択時に活用できるよう、取り組みに力を入れていく」とする。

(ふくしま未来)

令和5年6月

みどりの食料システム戦略フォーラム開催 300人を超える参加



管内の有機物資源を活用し、環境と調和の取れた持続可能な農業の実現へ！

土壌分析センター設置

JA
独自

令和7年2月の稼働目標

- 土壌分析・診断・施肥設計までの一連の指導体制の構築
- 適正施肥による農業生産の維持拡大および農業者所得確保に寄与

テーマ④ 地域農業振興戦略の3つの柱

柱1 Plan 1 農業者の所得増大・農業生産の拡大、「みらいろテン！」の継続強化

●1営農センター1億円販売高アップへの取り組み

・令和3～5年 新規作付けや増反:732人 121ha 販売増加見込額13.7億円

●農業関連施設整備による生産基盤の拡大

新規栽培者⇒◎きゅうり: 令和4年度31人 令和5年度40人 (R5で4ha増)

◎小菊: 令和4年度32人 令和5年度11人 (R5で1ha増)

●「農業振興支援事業」・「担い手給付育成事業」の継続

・パイプハウス新設や作業省力化機器、暖房機器、選別機の導入等の支援

・平成28～令和5年までに24億円給付。令和4～6年度:年あたり2億円

●JGAP認証(食の安全・安心)への取り組み

・令和6年2月末時点で 205場692ha、指導員191人、内部監査員186人

●「農の達人(作物別営農技術指導員として委嘱)」による営農技術指導

・匠の農業者17名を委嘱し、令和5年度においては96回指導会等を開催

●生産資材コスト低減や店舗づくり

・オリジナル肥料、重点品目の地域最安値、大口農家への直送

●肥料価格高騰対策と「みどりの食料システム戦略」構築

・土壌分析センター設置計画、生産費調査へ

柱2 Plan 2 異常気象・自然災害に対する対策・支援

●防除指導

・高温・低温・強風等の非常時の緊急情報発信

・防除に向けた新しい技術導入の研究・検討

・被災時における次期作への防除指導徹底

●助成支援

・令和3年:凍霜害次期作支援事業 (果樹への被害:果樹用肥料および防霜ファンの導入支援)

JA支援額:45百万円 令和4年1月果樹肥料支援27百万円入金、令和4年8月防霜ファン18百万円入金

(行政への支援要請～防霜ファン導入に対して、国50%、県25%、JA10%:農家負担割合15%)

・令和3年:米価下落に伴う次期作支援事業 (JA概算金が前年度より3,000円/60kg下落⇒肥料と水稻種子への助成)

JA支援額:118百万円 令和4年7月入金 (基肥購入額の15%、水稻種子50円/kg)

・令和4年:営農用燃料価格高騰対策支援 (原油価格高騰に対して施設園芸品目の営農継続支援)

JA支援額:5百万円 令和4年6月入金 (定期配送の灯油・重油5円/ℓ 対象期間は令和3年9月～令和4年2月末)

・令和4年:降雹被害次期作支援事業 (果樹等への被害:福島県被害額12.9億円のうち、当JA管内で約6.9億円)

営農継続に必要な果樹肥料並びに野菜苗等の植え直しのための費用 (苗・肥料・農薬) を助成

JA支援額:21百万円 令和5年3月入金 (肥料等購入額の20%)

・令和4～5年:肥料価格高騰対策事業 (国の事業への支援)

令和4年秋肥分:70百万円 令和5年春肥分:266百万円 (合計336百万円)

・令和5年:概算金追加払い400円/俵 (60kg)

プラス水稻経営支援対策100円/俵 JA支援額34百万円

●農業融資(令和4年度:17.4億円 令和5年度19.5億円)

・農家経営安定資金 ・新型コロナウイルス感染症対策緊急資金

<過去の被害とJA支援>

・令和元年:台風19号による農業災害

JA支援額:80百万円 (パイプハウス再編など再建修繕に要する費用6.6億円)

・令和2年:モモ穿孔細菌病、ナシ黒星病の多発

JA支援額:50百万円



甚大な降雹被害(令和4年6月)

福島県沖地震への共済金支払額

・令和3年2月発生 475億円

・令和4年3月発生 560億円

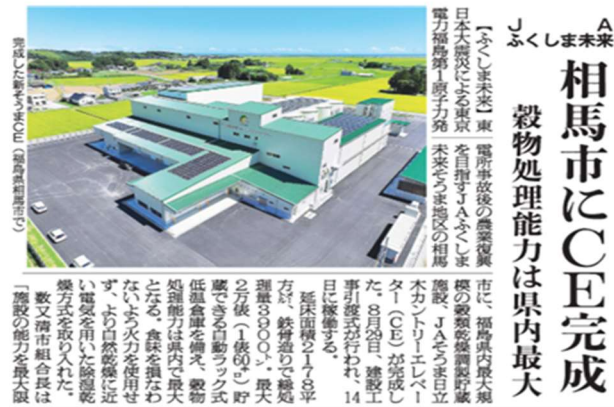
テーマ④ 地域農業振興戦略の3つの柱

柱3 Plan 3 震災からの完全復興に向けた産地づくり

2023年9月5日(火) 日本農業新聞 ワイド1 東北 11ページ



飼料用米4,600haは全国最大規模



県内最大の大規模穀類乾燥調製貯蔵施設 540ha規模

水稻作付再開と園芸振興

東日本大震災・原発事故により避難指示解除区域の営農再開を着実に実現するため、**水稻作付面積の拡大**とあわせ、**大型園芸団地を拠点とする園芸作物の作付拡大**をすすめています。

避難指示区域における水田作付け再開

平成22年度(震災前)	2,221ha
令和5年度	776ha(復旧率34.9%)
令和6年度目標	800ha(復旧率36.0%)

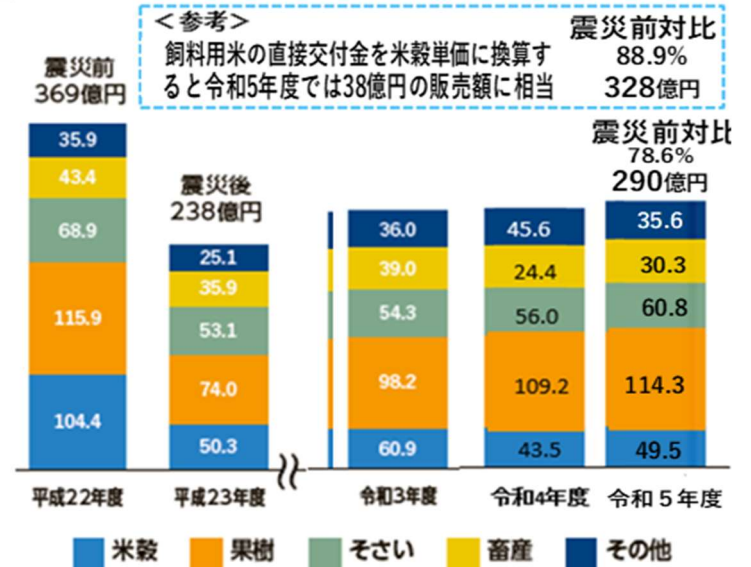
南相馬市小高園芸団地 地域営農支援施設

令和4年4月より一部稼働

- ・鉄骨ハウス5棟
- ・パイプハウス38棟
- ・集出荷複合施設1棟
- ・機械倉庫1棟



販売品販売高の推移



令和4年度実績	○水稻育苗16,000枚	○きゅうり58a
令和5年度実績	○水稻育苗16,000枚	○きゅうり120a
	○スナッペンエンドウ10a	

テーマ⑤ ブランド力アップと広報戦略

記念日認定・GI認証登録

令和5～6年

「ふくしま桃の日」
「伊達のはんぽ柿の日」
記念日認定

「伊達のはんぽ柿」
GI認証登録!!



あんぽ柿が生まれて百年・・・次の百年に

ふくしま桃の日

7月13日、26日、8月8日の3日間

福島県発祥で桃を代表する品種「あかつき」の個体番号が「れ-13」であることから、「ふくしまの桃」が非常に美味しい時期の7月13日を起点として13日周期の3日間としました。



管内の主要品目である「伊達のはんぽ柿」を2018年1月26日に、地域特性を生かした農産品ブランドを守る「地理的表示 (GI) 保護制度」へ申請。2023年1月31日にGI制度の対象として登録されました。国内での「あんぽ柿」としての登録は初めてです。

「あんぽ柿」生産において、半生と完全な渋柿きの両立は非常に困難で、晩秋から初冬の冷涼で穏やかな気温変化に加え、半田山から吹いてくる「半田おろし」という冷たく乾いた弱い風と朝夕の冷え込みにより発生する「阿武隈川の川霧」による調湿作用を活かした、半生の乾燥方法を確立しました。

伊達のはんぽ柿の日

12月13日、1月13日、2月13日の3日間

伊達のはんぽ柿独自の硫黄燻蒸製法の確立、普及に携わった人が13人だったことや、発祥の地伊達市梁川町五十沢 (いさざわ) にちなんで最盛期3カ月の13日としました。



皇室・宮家への献上桃は30年連続



首相に贈呈PR

県、伊達地域振興協など

福島県と伊達地域農業振興協議会、JAふくしま未来は31日、東京・永田町の首相官邸を訪れ、岸田文雄首相に「伊達のはんぽ柿」を贈呈した。地理的表示 (GI) 認証登録を受けたあんぽ柿の品質や安全性をPRした。

官邸には、内堀雅雄知事やJAあんぽ柿生産部会の佐藤孝一郎会長、数又清市組合長らが訪問。福島県選出国会議員も同席した。

内堀知事は「今年も福島で良い出来のあんぽ柿が仕上がりました」と岸田首相にあんぽ柿を手渡した。試食した岸田首相は「もっちりしていておいしい。あんぽ柿を作る最先端技術を大切に残してほしい」と話した。(ふくしま未来)



「伊達のはんぽ柿」GI認証登録証授与式
(東京都 農林水産省にて)

2023年2月1日(水) 日本農業新聞 総合3面12版 3ページ

テーマ⑤ ブランド力アップと広報戦略

戦略的広報活動・・・まず、JA事業・JA活動を知ってもらうことが重要！

- 主な取り組み:トップ広報強化 ※毎月1日、組合長動画配信

動画配信は月5～6本

ホームページ(毎日2～3回更新)

⇒「取材した日に即配信」を合言葉に！

- その他:報道記者との関係構築(報道記者懇談会:年2回)

新聞掲載件数アップ ⇒宣伝効果78百万円

令和5年度は地方紙トップ掲載2回

テレビ放映機会の増加



「みどりの食料システム」をテーマに、
組合長が先進的農家を訪問

「国消国産」の運動展開

～食料自給率向上と食料安全保障へ向けて～



令和5年11月1日付
福島民友新聞社 1面

『国消国産 JAふくしま未来スペシャルマッチ』を開催！！

福島ユナイテッド F C vs 松本山雅FC



- 組合長あいさつにて
“国消国産”メッセージ
- スタジアムビジョンでの
乃木坂46 CM
- JAふくしま未来キャラクター
みらいろ 4兄弟によるPR
- 農産物販売ブース
- 来場者1,100人へプレゼント
バックご飯
乃木坂46クリアファイル



スタンドにて
国消国産CM



ユニフォーム贈呈
(農産物プリント)
着用全8試合



“国消国産ラッピング車”運行



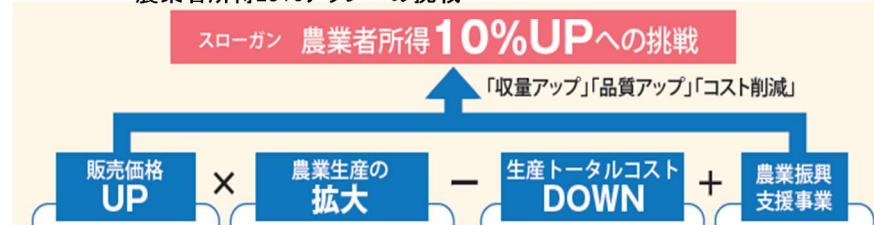
令和5年11月26日付
福島民報社 1面

地方紙のトップ掲載
令和5年度は2回

テーマ⑥ 農業経営の見える化と次代へつなぐ取り組み

『みらいろテン!』運動の成果

～農業者所得10%アップへの挑戦～



- 簿記記帳代行の利用者640件のうち、4か年（令和元年～4年）継続利用し、424件の農業所得用決算書（農業収支内訳書）より令和元年と令和4年を比較分析しました。
- なお、専従者控除や青色申告特別控除は対象外とし、これら控除前の額を農業所得としました。（上記の結果、農業所得がマイナスの方は今回の比較分析対象者から除いています）

424件の合計額
【収入・経費・所得】

■令和元年■
収入 46.7億円
経費 31.2億円
所得 15.5億円

令和元年から令和4年の
農業者所得の合計額は
16.1%のアップ

■令和4年■
収入 51.8億円 (+4.8億円)
経費 33.5億円 (+2.3億円)
所得 18.0億円 (+2.5億円)

2023年7月27日(木) 日本農業新聞 JA 5ページ

販売高階層別の所得推移 (単位: 円)

販売高階層	区分	2019年度	22年度	増加率 (%)
3000万円以上	収入	3億5000万円	4億3000万円	39.6
	経費	2億4300万円	2億3400万円	16.8
	所得	1億700万円	2億500万円	91.4
2000万円台	収入	8億5200万円	10億2700万円	20.6
	経費	5億5700万円	6億5200万円	17
	所得	2億9400万円	3億7500万円	27.5
1000万円台	収入	17億8800万円	20億3100万円	13.5
	経費	11億5300万円	13億3400万円	11.5
	所得	5億9600万円	6億9700万円	16.9
700～900万円台	収入	7億9600万円	8億1600万円	2.4
	経費	5億3600万円	5億4700万円	2
	所得	2億6000万円	2億6900万円	3.5

農業者所得アップ
検証と見える化

農業者所得**16%増**

独自支援や施設整備奏功

JAふくしま未来

19年度農産物

2023年9月8日(金) 日本農業新聞 ワイド2 東北 10ページ

場所別損益を明瞭化

JAふくしま未来 毎月理事会で共有

【ふくしま未来】JAふくしま未来は、月次で場所別損益を算出し、毎月理事会で共有している。迅速な経営判断に役立てるの狙いだ。JA福島中央会小林秀一組織経営部長は「JAふくしま未来は月次レベルで場所別損益を定着させている所が少ないのが現状」と話す。

集計の表示、印刷は、集計内容も簡単に確認できる仕組みにしている。特別なシステムは使わず、マクロソフトExcelのピボット機能を活用しているのが特徴だ。約240カ所に区分した仕訳集計データは年間41万行にもおよぶ。

基本情報と結びつけることで、さまざまな階層表示の比較分析が可能となり、効果的な資料提供につなげる。集計の範囲変更し、毎期配賦率を決定し、場所別損益が利用者に

早期警戒制度を導入され「営農経済事業における収支の見える化」は持続可能な経営を目標とする。JAふくしま未来は、場所別の損益を把握し、経営の改善を進める。JAふくしま未来は、場所別の損益を把握し、経営の改善を進める。

JA経営基盤の確立

- 金融・共済事業は右肩下がり
⇒金融共済系店舗67店舗(令和2年度期首)
39店舗(令和6年9月)へ
- 営農と経済で収支バランス目指す。
- 経営基盤の確立で地域農業振興へ!
- 中長期ビジョンに掲げた“成長と分配”を目指す

職員確保・定着化と雇用者の能力活用

- 給与水準の引き上げ
- 復職制度による人材確保(リターンバック)
- 再雇用者の登用制度化(主管職)

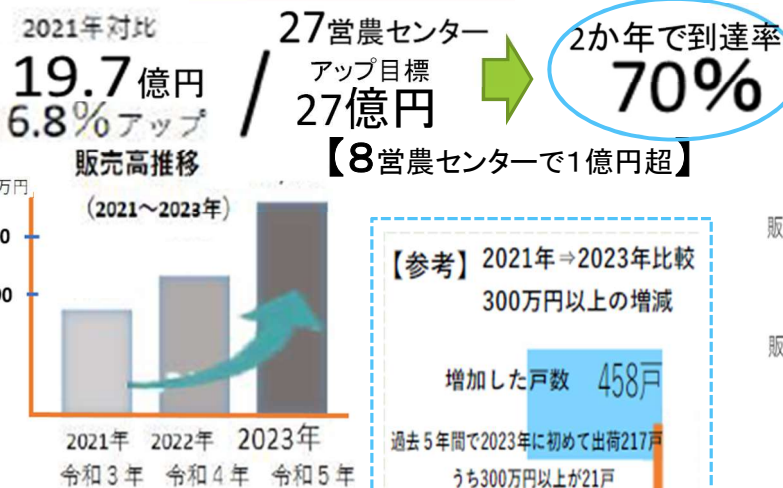
テーマ⑥ 農業経営の見える化と次代へつなぐ取り組み

農業経営体のすがた 2023



品目毎
農業経営体の
姿を可視化
↓
営農形態や
産地形成を描く

1営農センター1億円販売高アップへの挑戦



1000万円以上経営体の増加

販売高1,000万円以上の農業経営体数
(2021年～2023年の推移) 15%アップ



※ 2023年度 J A 販売戸数 10,373戸 (正組合員戸数36,441戸) 28.5%

担い手との対話など「ニーズ」の把握にむけた取り組み

- 主な取組:認定農業者との意見交換会 平成29年1月からスタート 1,375軒訪問
- その他:「自己改革」を説明し意見交換会(運営委員会、座談会、基礎組織)
HPに「自己改革」特設コーナーを設けて発信

<担い手などからの声>

- みどりの食料システム戦略関連
- 農業技術継承「のれん分け」に対する期待の声
- 肥料価格高騰などに対する支援要望
- 機械共選運営に対する感謝の声
- 販売単価アップへの期待
- 営農指導員のスキルアップ



認定農業者との意見交換

農業経営意向 アンケート調査

JA
独自

5年後、10年度の管内農業基盤の維持・拡大等に向けては、農業者の意向に基づく施策が必須であることからJA独自のアンケートを計画

- 令和6年5月を目途に結果をまとめる
- 次期地域農業振興計画への反映

テーマ⑦ 地域支援事業の取り組み



《農林中央金庫のふるさと共創事業》

農中ふるさと共創事業とは、JAが地域とともに成長するために、行政や地域関係者との連携でめざす地域共生社会の実現にむけた地域活性化への支援事業です。

《JAふくしま未来の地域支援事業》

管内市町村との連携協定締結(R6年度)

「持続可能な農業の実現」

土壌分析体系(土壌分析センター)構築並びに体制強化による低コスト農業実現

「食農・食育活動の展開」

「持続可能な地域共生社会の実現」
地域並びに次世代への啓蒙・教育活動

「市町村(行政)と食農・食育活動で連携する意義」

- ①学校(小学校)授業カリキュラムへの食農教育組み入れ
- ②地域住民を対象とした行政活動にJAの参画機会創出
※地域(住民)、次世代(子供)に幅広く、JA理解や存在意義実現

- 小学校食農教育出前授業への強化実践



- 親子地域農業・収穫・加工体験を通じた食農理解促進

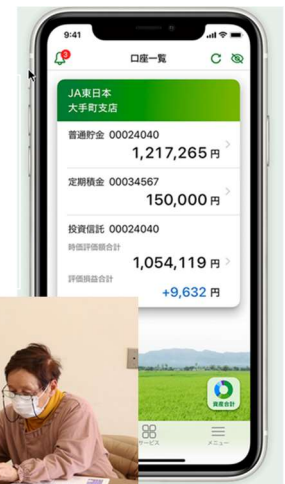


- 地域住民を対象とした食農食育、フードロス活動実践



- 金融共済事業と連携した活動

- ・スマホ教室
- ・新NISA
- ・相続対策



- 女性部活動の活性化(自主的・主体的運営)

・目的別小グループ活動 ・地域くらし支援事業活用を契機とした組織育成 ・未来館の自主グループによる活用促進 ・LINE、Instagram活用による情報発信の展開

- 支店協同活動(拠点再編により拠点数が減少する中で、接点強化が重要)

・より地域に密着した「支店だより」 ・支店単位での地域密着型イベント ・「組合員のつどい」を通じて農業応援団づくり ・お客様感謝デーの開催



地域くらし支援事業

地域への貢献や活性化に資する活動や非営利活動支援事業の立ち上げ等に対して
1団体あたり上限10万円まで支援(年間予算:500万円)令和4年度26団体 200万円、令和5年度22団体190万円

健康・福祉活動

健康活動ではウォーキング大会やヨガ、太極拳教室など。福祉活動ではミニデーサービスや一人暮らしの組合員に弁当を宅配するなど助け合い活動

農中ふるさと共創事業を契機とした地域支援事業の取り組み

地域貢献



農地・地域を守る後継者育成対策

土壌分析に基づく施肥設計

生産費調査に基づく適正価格形成

新規就農者の育成

災害時の次期作支援

農業振興支援事業

農業関連施設の整備

営農類型の提案

中核的農家との対話



地域を支える多様な経営体づくり

ど真ん中に“食と農”
次代につなぐ地域づくり

5年後、10年後の地域農業の姿を
見通しながら、未来への仕組みづくり

農業王国ユートピアの創造へ
挑戦!!